

令和8年第1回定例会 提案理由説明書

令和八年第一回定例県議会の開会にあたり、県政執行の方針とともに、ただ今上程されました諸議案の説明を申し上げ、皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

一 県政執行の方針

社会経済を取り巻く環境は、人口減少の進行や人手不足の深刻化に加え、物価上昇と賃上げの動きが同時に進み、先端技術が社会構造を急速に変えつつあるなど、大きな転換期の只中にあります。また、国際情勢においても不確実性が高く、先行きを見通すことは容易ではありません。

こうした中、国は物価高への対策や国土強靱化、成長分野への投資などを通じ、新しい時代を切り拓く施策を積極的に進めようとしています。本県においても、国の動きと連携しつつ、観光やものづくり、農林水産業といった基幹産業の振興に加え、災害対応力の強化や未来を担う人材の育成など、地域の将来を左右する課題に正面から向き合い、県民生活の安心確保と成長の土台づくりを進めていく必要があります。

社会経済が大きく変化し、地域が直面する課題が重なりあう中、私は知事就任以来、県政が進むべき方向を定める上で、現場を自分の目で見ることが何より大事であると考え、ふれあい対話などを重ね各地に足を運び続けてきました。その中で、地域の活性化に尽力されている方々や中小企業の現場で活躍されている皆様、更には地域福祉や農林水産業を支える担い手の方など、多くの県民の声に直接耳を傾けてまいりました。そこでは、日々の暮らしや事業活動に対する不安とともに、本県の将来に期待を寄せ、挑戦を続けようとする思いも数多く伺っています。こうした声を県政にしっかりと反映し、「安心・元気・未来創造ビジョン2024」に掲げた施策を軸として、県民が安心して暮らし、意欲を持って活躍できる大分県づくりに全力を挙げてまいります。

二 予算の概要

以上の考えの下で編成した令和八年度一般会計当初予算案は、喫緊の課題である物価高騰対策を充実するとともに、ビジョン2024の実現を加速させるための諸施策を積極的に盛り込んだ結果、予算総額として過去最大となる七千三百億五千八百万円、前年度当初予算と比較しますと、三・九%の増としたところです。また、必要な取組を強力に推進するために設けた「おおいたビジョン加速枠」には、過去最大となった昨年度と同規模となる三十四億円を計上しています。

他方、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加に加え、官民を通じた人件費の上昇、県土強靱化の推進や金利動向を背景とした公債費の増嵩など、義務的経費の負担は一層重みを増しています。

このため、予算編成にあたっては、事業の必要性や効率性を改めて精査し、既存施策の見直しや重点化を通じて、限られた財源の有効活用を徹底するなど、財政規律を重視したところです。併せて、国の交付金や有利な財源の最大限の活用により、財政調整用基金の取り崩しは可能な限り抑制しています。また、臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高についても、引き続き目標を堅持できるよう、適切な管理に努めています。

県財政を取り巻く状況は、引き続き様々な動向を見極めていく必要がありますが、不

断の点検と改善を重ねながら財政の健全性を確保しつつ、将来への投資と県民生活を支える施策を着実に推進してまいります。

以下、予算案について、新規・重点事業を中心に、その概要を説明申し上げます。

（１）物価高騰への対応

まず、足元の大きな課題である物価高騰への対応についてです。今回の予算編成にあたっては、各事業において物価の影響を丁寧に見極めた上で、必要な見直しを行ったところです。例えば、物価上昇で支援効果の減少が懸念される事業については、補助上限額を引上げ、実効性の確保を図っています。加えて、施設の維持補修や道路等の草刈り費用などについても、経費の増加により実質的な事業量が目減りしないよう、必要な事業費を措置しており、県内中小企業を下支えする官公需の確保にもつなげています。

こうした対応に加え、企業が賃上げや人材確保に取り組める環境も整えます。国の業務改善助成金に対する県独自の上乘せ補助について、補助率と上限額を現行から引き上げ、生産性向上を通じた賃上げを更に後押しします。また、賃上げを行った企業に対し、県事業における補助内容を手厚くする「賃上げ枠」についても、その対象事業を十一事業から二十四事業に拡大いたします。

併せて、物価高騰の影響を受ける家計の負担を軽減するため、市町村によるプレミアム商品券の追加発行に備えるとともに、小学校の給食費や高校の授業料の無償化についても、国の方針を踏まえ着実に実施してまいります。

このほか、医療機関や社会福祉施設等への支援など、早期に執行すべきものについては、令和七年度二月補正予算に計上する予定であり、物価高に対して切れ目なく対応してまいります。

（２）「安心」の大分県づくり

続いて、県民が安全で安心して暮らせる大分県づくりです。

（災害対応力の強化）

昨年十一月には、大分市佐賀関で大規模火災が発生しました。多くの方が被災される中、迅速かつ的確な対応と、平時からの備えの重要性を改めて認識したところです。県民の命と暮らしを守るため、災害への対応力を着実に高めてまいります。

まず、佐賀関地区の復興に向けて、大分市や国と連携し確実に取り組んでまいります。交流会や居場所づくりなど、既に講じているコミュニティの維持に向けた取組に加え、地域の再建に欠かせない道路や上水道等の復旧・整備についても、しっかりと支援してまいります。さらに、県外の量販店や飲食店においてフェアを開催し、佐賀関の基幹産業でもある水産業を応援するとともに、地域の状況を丁寧に把握しながら、大分市が策定する復興計画を支えてまいります。

将来の災害への備えも大事です。見直しを進めている南海トラフ地震の新たな被害想定を「自分事」として捉えていただけるよう、生成AIを活用した個人ごとの地震被害想定ツールを全国で初めて構築します。また、感震ブレーカーや家具固定器具の購入助成を行い、日常生活の中での防災対策を後押しします。

被災時の対応では、市町村による住家の被害調査をデジタル化し、罹災証明発行まで

に要する時間を大幅に短縮することで、迅速な生活再建へつなげてまいります。加えて、応急仮設住宅についても、県内百七十八カ所の建設候補地で、事前調査や概略設計を実施することで、災害発生後の迅速な供給に備えます。

県民の安全と安心を確保するため、社会インフラの老朽化対策にも注力します。漏水等により道路の陥没につながる恐れがある水道管については、AIを活用して管路情報や交通量などを分析し、更新の優先度を判断することで、市町村による計画的な更新・耐震化につなげてまいります。また、水道管と同様に老朽化が懸念される港湾施設については、空洞化による事故を防ぐため、緊急空洞調査を行い、必要な対策を講じてまいります。

災害に強い県土づくりも欠かせません。日田市の三郎丸橋など、過去の災害に係る改良復旧を着実に進めるとともに、河川改良や農業用ため池の改修、緊急輸送道路の整備・維持などの公共事業予算を増額し、県土強靱化を推進してまいります。

(持続可能な環境づくり)

将来世代につながる持続可能な環境づくりも進めてまいります。環境負荷の低減に向けては、移動や通勤といった日常の行動を見直すことが重要となっています。そこで、公共交通の利用促進のほか、時差出勤やテレワークなど、多様な働き方を通じて賢い移動を呼びかける「大分県版スマートムーブキャンペーン」を、県内企業やイベント主催者等と連携して展開します。十二月の地球温暖化防止月間には、県下一斉スマートムーブデーや一日バス無料デーを実施し、脱炭素に向けた行動が日常に根付くよう促してまいります。また、産業分野では、廃棄物の再資源化に資する高度選別処理設備の導入等を支援し、資源循環システムの構築を図ってまいります。

(子育て満足度日本一の実現)

誰もが安心して住み続けられる、あたたかな大分を目指し、三つの日本一への取組を着実に積み重ねていきます。

少子化や人口減少が進む中、県の未来を担う子どもを安心して生み育てられる環境を整えることは、ますます重要となっています。子育て満足度日本一の実現に向け、出会いの機会づくりから、さまざまな事情を抱える子どもや家庭への対応まで、子育てに関する施策を総合的に進めてまいります。

今年度は、知事公舎での開催を皮切りに、各振興局の観光資源を活かした婚活イベントを実施したところ、募集を上回る応募の中から、二百九十三名の男女に参加いただき、八十三組のカップルが誕生しました。こうした成果を更に広げるため、若者層を中心とした広報に力を入れ、出会いサポートセンターの会員拡大を図ります。併せて、ハーモニーランド等での県主催のイベントに加え、各地域で商工団体などが実施する取組についても、市町村と連携しながら後押しすることで、出会いの機会を広げ、結婚を希望する若者の選択肢を充実させていきます。

出会いや結婚への対応と並び、子どもを安心して育てられる環境整備も重要です。子育て世帯の住宅リフォームに対する補助を拡充するほか、県営住宅についても、子育て世帯に配慮した改修を一層進めてまいります。

さらに、子育てに伴う様々な課題にも丁寧に向き合ってまいります。自宅等での医療

的ケアを必要とするこどもが増える中、短期入所施設や保育園等を対象に、小児の医療的ケアに精通した看護師による指導・研修を行い、現場を支える人材を育てます。併せて、短期入所に必要な医療機器の整備を助成し、家族が一息つけるレスパイトの受入体制を整えてまいります。

社会的養育を必要とするこどもへの取組も欠かせません。全国トップクラスの委託率を実現している本県の里親養育を支える体制を更に充実させるため、新たに「里親支援センター」を設置します。里親の掘り起しやマッチングから、養育期間中の相談、委託児童の自立支援まで切れ目なく支えることで、里親と委託児童の双方が安心して生活できる環境を整えてまいります。

また、組織においては、こども・子育て支援施策を一元的に推進するため、新たに「こども政策局」を設置いたします。加えて、児童相談所の定員を大幅に拡充し、こどもの安全政策を強化してまいります。

（健康寿命日本一の実現）

高齢化の進行や生活習慣病の影響などを背景に、健康寿命の更なる延伸と医療・介護の充実が課題となっています。県民一人ひとりが生涯にわたり元気で自立し、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、健康寿命日本一に向けて施策を推進してまいります。

まず、県民総ぐるみの健康づくりとして、健康アプリ「あるとつく」を活用し、観光施設でのスタンプラリーなど、日常の中での健康づくりを促します。併せて、働き世代の健康管理の重要性を踏まえ、モデルとなる社員食堂を選定し、表示や陳列の工夫により自然と健康的な選択につながる取組を進めます。

次に、在宅で安心して療養を続けられる体制を整えるため、訪問看護の機能充実を図ります。新たに「訪問看護総合支援センター」を設置し、訪問看護ステーションの機能強化型への移行支援に加え、医療機関とステーション間の連携を支える調整機能を強化します。

（障がい者活躍日本一の実現）

昨年の県内における障がい者雇用者実数は過去最高を更新した一方、雇用率は全国順位を下げっており、法定雇用率の引上げも控える中、的確な対策が求められています。

このため、医療分野で行っている人事担当者向け研修交流会を、建設・運輸分野にも拡大するとともに、立地場所にとらわれず障がい者を雇用できる仕組みを構築するため、算定特例制度を活用したモデル事業を実証します。併せて、就労継続支援事業所の設備整備や、企業からのお試し発注への支援を通じて、工賃向上と安定的な業務受託を実現してまいります。

芸術やスポーツの分野における活躍も大切です。障がい者アートについては、企業での活用や販売の場を確保することで、創作活動が収入や社会参加につながる取組を促進します。パラスポーツでは、学校や福祉事業所と連携した体験機会の創出や、指導人材の育成に注力することで、参加者の裾野を拡大してまいります。

（3）「元気」の大分県づくり

次に、県民が元気に活躍できる大分県づくりです。

（農林水産業の成長産業化）

農林水産業においては、気候変動などの課題にも的確に対応しながら、収益性の高い産地づくりに取り組みます。

農業分野では、生産性向上を目指す経営体のチャレンジを後押しします。労働力不足を補うため、農作業の受託などを担う農業支援サービス事業者に対し、スマート機械等の導入助成を拡充し、分業化を進めてまいります。また、水田農業では、繁忙期の省力化が可能となり、規模拡大につながる乾田直播の導入に向け、必要な機械整備を助成するとともに、栽培状況の展示・紹介により普及を促してまいります。

農作物の気温上昇への対応も喫緊の課題です。そこで、ベリー類など十品目を対象に、温度制御技術などを活用した栽培方法の実証を行うほか、遮光資材や貯蔵設備の導入を促進し、高温環境下での安定生産を図ります。さらに、露地ピーマンといった収益性の高い品目を組み合わせた経営により、酷暑による減収を補えるよう、施設整備に係る補助要件を緩和し、生産リスクを軽減してまいります。

畜産では、おおいた和牛の評価向上に向け、肥育技術の研鑽に取り組む農家を対象に、県内外で行われる枝肉共励会への出品支援を拡充します。加えて、令和九年度に北海道で行われる全国和牛能力共進会を見据え、長距離輸送の実証を行い、円滑な出品と高評価の獲得に向けた準備を進めてまいります。

林業では、無人伐倒機など先進的林業機械の現地実証を通じ、効率化と安全性の向上を両立する作業システムの構築を進めます。伐採後の再生林については、早生樹による造林面積拡大に向け、気候変動に対応した育苗施設の改良を支援します。また、大径材の非住宅分野での利用拡大に向け、市場へのテスト出荷等を後押ししてまいります。

水産業では、海水の高温化への対策を強化します。暖かい海でも生息が可能で高単価なキジハタについて、種苗の大量生産技術の早期確立により、漁業環境の安定を図ります。また、日本一の生産量を誇るヒラメなどの陸上養殖では、水温上昇に伴う酸素濃度の低下により、減産の懸念が生じています。そこで、酸素発生器の導入を推進し、飼育環境の改善を支援してまいります。

販売促進にも力を入れます。増加する観光客の消費を取り込むため、飲食店や宿泊施設において、県産食材のフェアや、おおいた和牛のキャンペーンを行います。また、需要が旺盛なASEAN市場への輸出拡大に向け、タイで開催される食品見本市へ出展し、販路開拓につなげてまいります。

（中小企業の持続的成長）

県内経済は、住宅投資が減少しているものの、設備投資は高水準で推移しており、緩やかな回復基調が続いています。一方、日本銀行の政策金利が引き上げられる中、長引く物価高や賃上げなどを背景に、県内中小企業等の資金繰りや投資行動への影響が懸念されます。このため、県制度資金のうち、特に経営環境の変動などに対応可能な融資枠の増額を行い、県内企業の経営を下支えいたします。

その上で、県経済の持続的な成長には、成長意欲の高い企業を育てていくことが欠かせません。国が中小企業の成長を地域経済の推進力として位置付ける中、県内で売上高百億円を超える中小企業は五十社程度にとどまっており、更なる取組が必要です。こう

した状況を踏まえ、成長意欲の高い企業を複数年にわたり支援する地域牽引企業創出事業について、採択枠を拡大し、百億円企業の創出を後押しします。また、中小企業の新規事業立ち上げや、起業へのサポートを強化するため、ビジネスモデルの構築段階から専門家が伴走する体制を整え、新たな挑戦を次の成長へとつなげてまいります。

（観光産業の振興）

観光産業は、本県にとって成長が期待される重要な基幹産業です。昨年の宿泊者数は県調査の速報値で五百三十七万人と過去最高を記録し、好調に推移しています。さらなる成長に向け、長期滞在の促進を通じた観光消費の拡大と、来訪につながる戦略的な情報発信を進めます。

具体的には、広域で観光関連事業者が参画するコンソーシアムを立ち上げ、各地で磨いてきた資源を結びつけた広域周遊観光コースを造成します。モニターツアーなどを通じて訴求力の高い商品へと高めるほか、愛媛県と連携した豪州サイクリストの誘致にも取り組みます。併せて、夏場のインバウンド需要の落ち込みへの対応として、県内の「涼」を楽しめる観光資源を活用した「クールサマーインおおいた」について、この夏に向け展開できるよう二月補正予算案に盛り込むこととしています。

情報発信については、大阪・関西万博を機に実施した本県観光のデジタル広告の閲覧データを分析し、旅行関心層に的確に届く情報発信を展開するほか、直行便の運航期間が延長された台湾等への魅力発信を強化します。

また、万博会場や大分空港、県立美術館などで展開した、サンリオキャラクターを活用したキャンペーンは、国内外から高い関心を集めました。こうした反響を、県全体の魅力発信につなげるため、キャラクター利用にかかる包括的なライセンス契約を締結し、イベントや広報など、様々な場面で活用してまいります。基本構想が発表されたハーモニーランドのエンタメリゾート化については、県のブランド力の向上や、大きな波及効果が期待されることから、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、関係市町(しまち)とも連携し、その構想の具体化をしっかりと後押ししてまいります。

さらに、持続可能な観光地域づくりに向け、推進体制の強化を図ります。ツーリズムおおいたへの業務援助職員の拡充などにより体制を強化するとともに、観光局における政策立案や調整機能の更なる向上を図り、官民一体となった観光誘客活動を展開してまいります。

（海外ネットワークの強化と多文化共生社会の実現）

国際交流については、米国と台湾でのプロモーションを継続するとともに、大阪・関西万博を契機に交流が進んだ国・地域との友好関係を更に発展させてまいります。例えば、昨年、友好交流の意向表明書を締結した、カナダのプリンスエドワードアイランド州とは、民間における交流の動きとも連動し、同州の物産や本県とのつながり等を紹介するイベントを開催いたします。

また、県内での在留外国人の増加を踏まえ、振興局に留学生OB等を活用した外国人共生コーディネーターを配置します。多言語に対応した情報ポータルサイトの充実と併せ、外国人を含め地域の方々が互いに安心して暮らせる環境を整え、多文化共生社会の実現に努めてまいります。

（芸術文化とスポーツによる元気づくり）

芸術文化やスポーツを通じて人を育て、地域の魅力を高めていくことも欠かせません。

本県が世界に誇る「別府アルゲリッチ音楽祭」の活動を支える「しいきアルゲリッチハウス」については、芸術文化の発展と安定的な運営を図るため、今年九月から県の施設として管理することとし、今定例会に関係条例案を提出しています。今後は、音楽祭のレガシーも活かしたフィルムコンサートの開催や、県内のこどもたちが一流の音楽家から学べる取組を通じ、県民が質の高い音楽に触れる機会を広げるとともに、次代を担う人材の育成につなげ、芸術文化の拠点としての役割を高めてまいります。

スポーツの分野では、全国的にスポーツ施設を核とした街づくりが進んでいます。本県においても、地域活性化につながるスポーツ施設のあり方を検討するため、有識者会議を設置し、将来を見据えた議論を進めます。

県民がスポーツに親しむ環境を整えるとともに、こどもたちが夢に挑戦できる機会を確保することも大切です。そこで、海外のスポーツ教育機関が主催するサマーキャンプへの参加支援や、大分スポーツ公園での多岐にわたる種目を対象としたスポーツ教室の開催を通じ、挑戦意欲と競技力の向上につなげてまいります。

（４）「未来創造」の大分県づくり

「安心」「元気」の取組を着実に前進させながら、将来に向けた成長の芽を育てる「未来創造」の大分県づくりにも挑戦してまいります。

（交通ネットワークの充実と企業立地の促進）

まず、基盤となる交通ネットワークについてです。政府の来年度当初予算案において、新幹線の基本計画路線に係る事例研究の実施が初めて盛り込まれ、東九州新幹線の進捗への期待が高まっています。そうした中、先月二十二日には、私が発起人となり、全国の基本計画路線の期成会等に加え、国会議員をはじめとする多くの関係者が一堂に会する総決起大会を開催しました。大会では、整備計画策定に向けた法定調査の開始や、整備財源の確保などを国へ求める要望事項が決議され、出席した関係者が強い決意と期待を共有する場となったところです。こうした流れを確かなものとするため、東九州新幹線四県一市期成会等をはじめ、県議会議員の皆様や県選出国會議員とも連携し、先ほど述べた国の事例研究に選定されるよう、国への働きかけや広報活動を強化するとともに、来年度も引き続き総決起大会を開催いたします。

豊予海峡ルートについては、昨年、専門家による検証において、ルート上に活断層が確認されなかったことに加え、旧日本鉄道建設公団が建設可能とした当時と比べ、地質条件に大きな変化は見られないとの見解が示されました。引き続き、技術的課題について専門家の意見もいただきながら安全性の検討を重ね、愛媛県など関係地域との連携を深めつつ、国のプロジェクトとして位置づけられるよう取り組んでまいります。

人や物の流れを支える基盤として、幹線道路の整備も着実に進めます。中九州横断道路については、竹田阿蘇道路の整備促進や、大分・犬飼間の早期事業化を国に強く求めてまいります。また、中津日田道路についても、日田山国道路や耶馬溪山国道路の事業進捗を図り、産業活動を支える交通機能の確保につなげてまいります。

こうした交通基盤の整備と併せ、企業立地の推進にも力を入れます。日田市や中津市などで官民連携による用地確保の動きが広がるとともに、国内でも有数の自動車製造拠点である九州北部では生産台数の増加も見込まれています。こうした動きを本県産業の振興につなげるため、投資を検討する企業への働きかけを強化してまいります。具体的には、企業間取引情報等のビッグデータや、誘致関連のデジタル広告の閲覧情報を分析し、本県への進出可能性のある企業を抽出した上で、効果的な個別訪問につなげます。併せて、都市圏などで経営層をターゲットとした企業誘致セミナーを開催し、幅広い企業の関心喚起と誘致機会の拡大を図ってまいります。

（持続可能な地域づくりと移住の促進）

県民の暮らしに目を向けると、持続可能な地域づくりも重要です。人口減少と高齢化の進行により、県内各地で地域の支え合いの仕組みの維持が難しくなりつつあり、特に高齢者の日常生活への支援が急務となっています。

このため、特にニーズの高い移動や買い物支援については、アドバイザーの派遣などにより、市町村の検討を後押しするとともに、実際に移動販売に取り組む事業者等の初期費用を助成します。さらに、振興局に地域おこし協力隊を配置し、地域の取組をサポートする体制を整えます。また、複数の集落で生活や集落の機能を補完するネットワーク・コミュニティでは、メンバーの高齢化などにより担い手不足が深刻化していることから、組織の再構築を支援する専門家派遣や、活動への補助を拡充します。

地域活性化の担い手としても期待される移住者への支援については、就業面での対応を強化します。移住者が医療・介護や建設業など人手不足が深刻な九分野に就職した場合に、移住応援給付金を加算するとともに、移住者に好評な就業支援である「ITスキルアップ移住」に、企業ニーズの高い生成AIの活用コースを新設します。医療事務などの資格取得助成や、アドバイザーによる伴走なども実施し、就職と一体となった移住につなげてまいります。

（先端技術への挑戦）

将来を見据え、先端技術への挑戦にも取り組みます。大阪・関西万博で実証フライトを行った、スカイドライブとJR九州が共同で商用運航に向けた検討を県内で進めており、次世代空モビリティの取組を加速させる好機です。今後の事業化を見据え、市場参入を目指す県内企業等の技術開発やサービス創出への助成に加え、離発着場整備に向けた候補地の環境調査を支援します。併せて、デモ飛行等の関連イベントを通じ、県民の理解を深め機運の醸成を図ってまいります。

（教育県大分の創造）

変化が激しい時代にあっても、すべてのこどもたちが未来へ踏み出す力を育めるよう、教育県大分の創造に取り組んでまいります。

高校の授業料無償化など、高校教育に関わる制度改革が進み、多様な進路選択が可能となる中、県立高校の魅力向上はこれまで以上に重要となります。そこで、地域と協働した学校づくりや、きめ細かな学びの環境づくりに力を入れてまいります。

まず、地域と学校が一体となり、魅力ある学校づくりを進めるため、学校運営協議会

の設置校を拡大するとともに、地域や大学、企業などと高校をつなぐコーディネーターを新たに配置し、特色ある探究学習や地域活動の充実を図ります。また、台湾をはじめとする、海外の学校との現地交流を進める高校への支援を拡充し、国際感覚を育む取組を推進してまいります。

学びの環境づくりでは、ALTをすべての全日制普通科高校に配置し、英語力の向上や異文化理解の促進を図ります。今年度から本格運用を開始した遠隔授業については、実施校を四校から十二校に拡大し、新たに物理・化学を科目に追加します。また、全県立高校を対象に、学習でつまずきやすい内容に特化した動画教材の配信もスタートさせます。熱中症対策として重要な体育施設の空調整備については、すべての県立学校の第一体育館での整備を完了させ、第二体育館等への整備に着手いたします。

いじめや不登校といった課題に対処するためには、教育相談体制の充実も大切です。高校での相談需要の高まりを踏まえ、スクールカウンセラーの配置時間を延長します。また、教室に入ることが難しいこどもに対し、学習支援や相談を行う登校支援員を大規模小学校へ追加配置できるよう制度を拡充し、安心して登校できる環境を整えます。

公立学校とともに本県教育を担う私立学校については、地域と協働した探究活動などを通じて、生徒の主体的な学びや課題解決能力の向上を図る取組を新たに支援します。併せて、スクールバスの運行に対する補助制度を創設し、通学面からも教育環境を充実してまいります。

三 予算外議案の概要

次に、予算外議案について、主なものを説明申し上げます。

第十九号議案 大分県使用料及び手数料条例の一部改正については、物価上昇に伴う経費の増大等により使用料及び手数料の額の見直し等を行うことについて、所要の改正をするものです。

第三十号議案 大分県物価高騰対応中小企業事業資金調達支援基金条例の制定については、物価高騰対策等に関係する県制度資金の信用保証料補助の財源とするため、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用して基金を設置するものです。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議の上、御賛同いただきますようお願い申し上げます。